

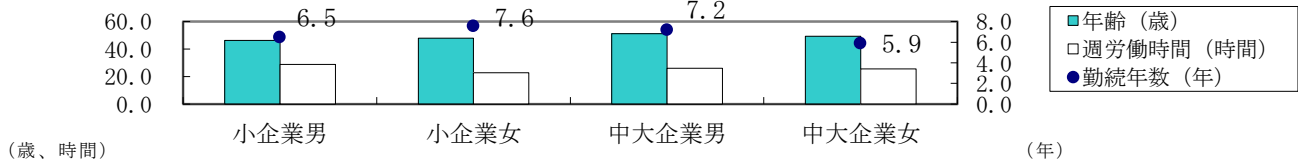
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の64.9%（248社のうち163社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性48.4歳、女性48.3歳、
 平均勤続年数は男性6.8年、女性7.1年、週の平均労働時間は男性27.6時間、女性23.6時間、
 平均時間当たり賃金は男性1,211円、女性1,017円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、卸・小売・
 飲食業（51.1%）、サービス業（43.6%）となっている。

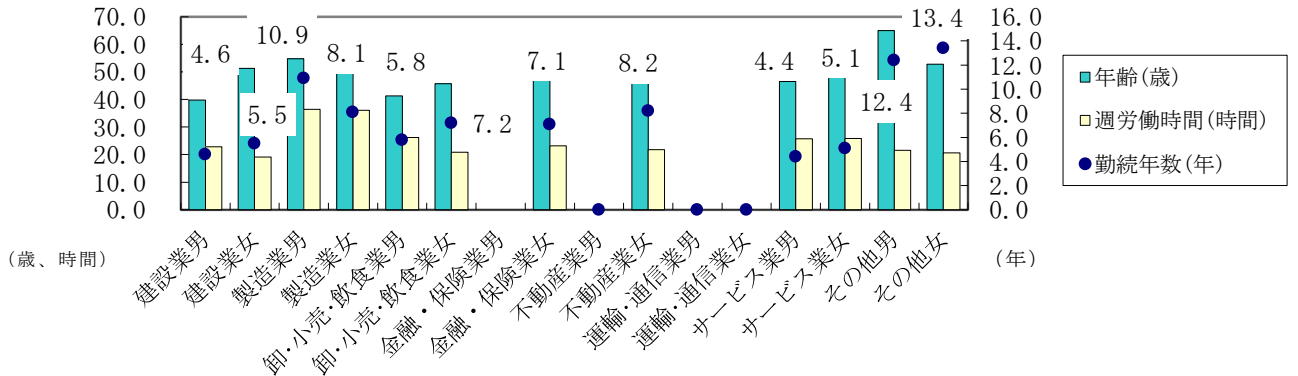
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	46.2	6.5	28.8	1,305
小企業女	47.9	7.6	22.8	1,050
中大企業男	51.2	7.2	26.1	1,090
中大企業女	49.2	5.9	25.6	947

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	39.8	4.6	22.8	1,075
建設業女	51.3	5.5	19.1	1,285
製造業男	54.8	10.9	36.4	1,146
製造業女	49.7	8.1	36.1	973
卸・小売・飲食業男	41.3	5.8	26.2	976
卸・小売・飲食業女	45.7	7.2	20.9	944
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	48.2	7.1	23.2	858
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	47.2	8.2	21.8	908
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	46.5	4.4	25.7	1,131
サービス業女	49.9	5.1	25.8	938
その他男	65.0	12.4	21.6	3,052
その他女	52.8	13.4	20.6	1,663

(2) 派遣社員就労状況

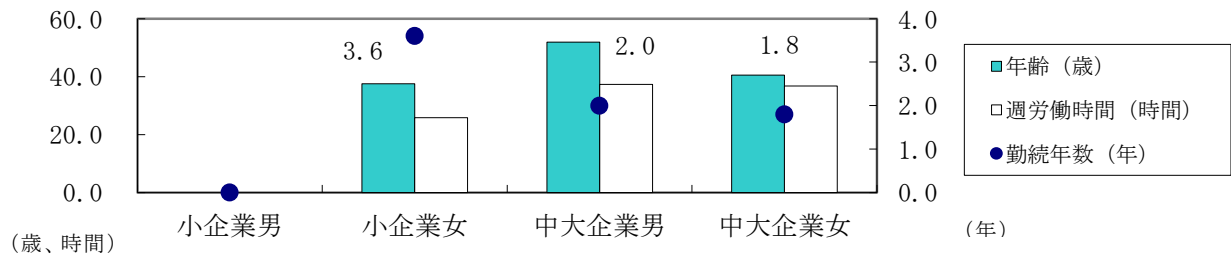
—全体の10.1%（248社のうち25社）の企業で派遣社員が就労、前年比1.3ポイント増加—

派遣社員の平均年齢は男性51.9歳、女性39.1歳、平均勤続年数は男性2.0年、女性2.5年、週平均労働時間は男性37.3時間、女性33.3時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、建設業以外の業種で派遣社員が就労している。

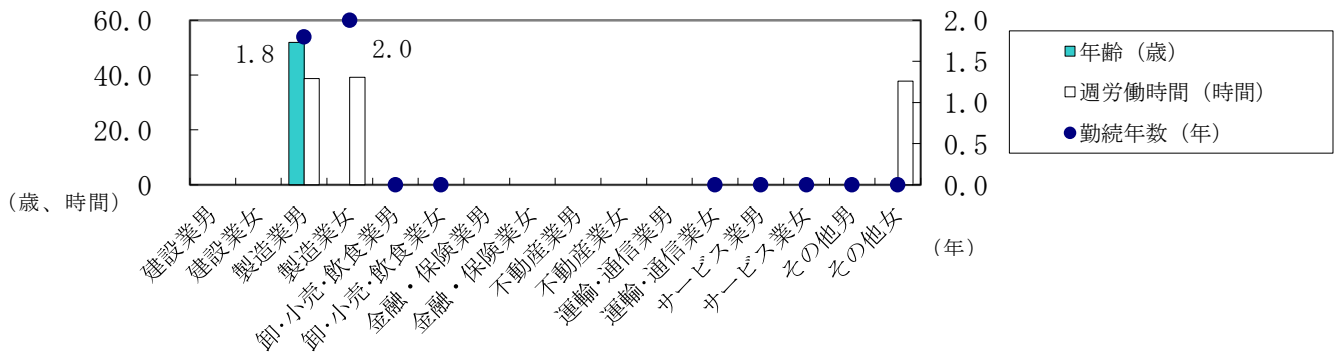
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	—	—	—
小企業女	37.5	3.6	25.8
中大企業男	51.9	2.0	37.3
中大企業女	40.5	1.8	36.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	—	—	—
建設業女	—	—	—
製造業男	51.9	1.8	38.7
製造業女	*	2.0	39.2
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	—	—	—
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	—	—	—
不動産業女	*	*	*
運輸・通信業男	—	*	*
運輸・通信業女	—	*	*
サービス業男	—	—	—
サービス業女	*	*	*
その他男	*	*	*
その他女	*	*	37.8

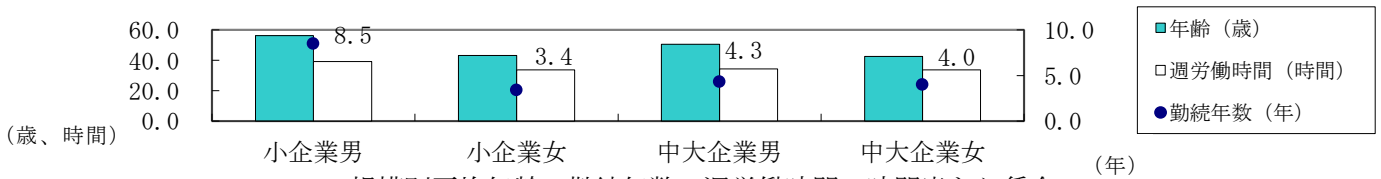
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の14.5%(248社のうち36社)の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性52.0歳、女性42.9歳、平均勤続年数は男性5.3年、女性3.8年、週平均労働時間は男性35.5時間、女性33.7時間、平均時間当たり賃金は男性2,459円、女性1,557円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が2.1歳、女性は7.7歳の低下、平均勤続年数は男性1.3年、女性1.4年の短縮、週平均労働時間は、男性8.1時間、女性11.3時間の増加、平均時間当たり賃金は男性675円の上昇、女性125円の低下となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

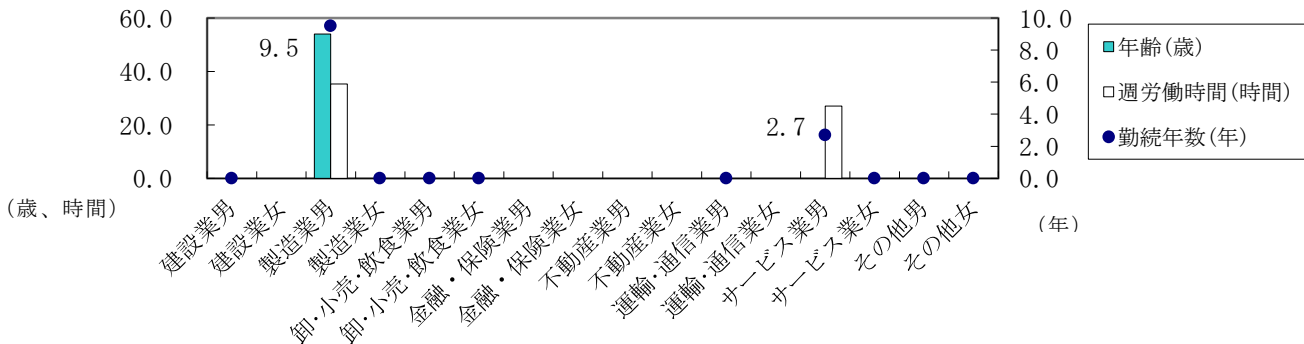
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	56.3	8.5	39.2	1,463
小企業女	43.2	3.4	33.7	1,247
中大企業男	50.6	4.3	34.4	2,658
中大企業女	42.6	4.0	33.7	1,779

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	*	*	*	*
製造業男	54.0	9.5	35.3	3,828
製造業女	*	*	*	*
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	—	—	—	—
金融・保険業女	—	—	—	—
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	*	*	*	*
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	2.7	27.0	2,173
サービス業女	*	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

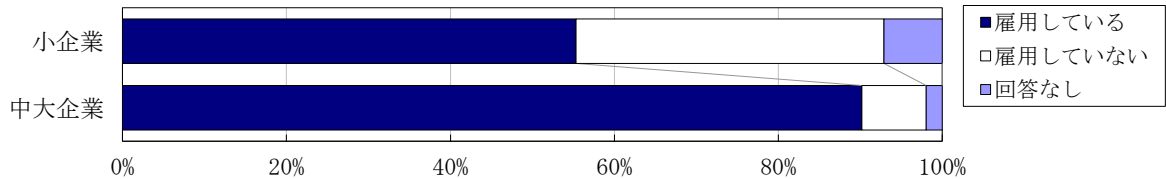
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の62.5％－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（55.3％）、中大企業（90.2％）となっている。前年と比較すると、小企業では0.4ポイント、中大企業で2.1ポイント低下となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、金融・保険業（83.3％）、製造業（76.9％）、サービス業（71.9％）となっている。

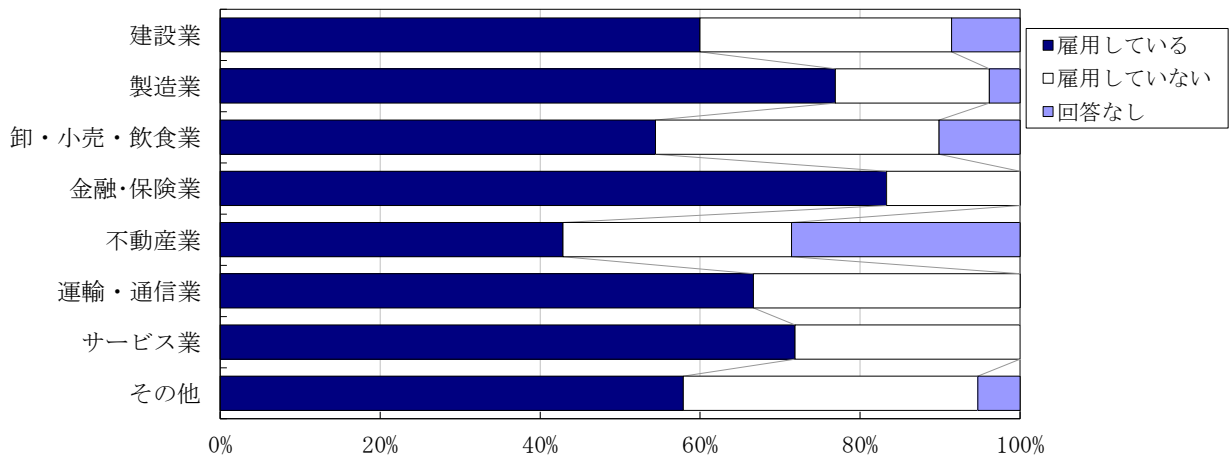
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	109	74	14
中大企業	46	4	1
合計	155	78	15

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	21	11	3
製造業	20	5	1
卸・小売・飲食業	43	28	8
金融・保険業	10	2	0
不動産業	18	12	12
運輸・通信業	8	4	0
サービス業	23	9	0
その他	11	7	1

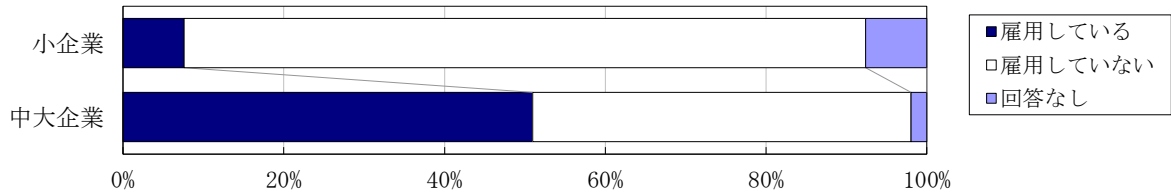
(5) 障害者雇用状況

一障害者を雇用している企業の割合は全体で16.5%、前年比0.6ポイント増加一

障害者雇用状況は、小企業7.6%、中大企業51.0%となっている。

業種別の雇用割合は、金融・保険業（41.7%）と製造業（34.6%）で高くなっている。

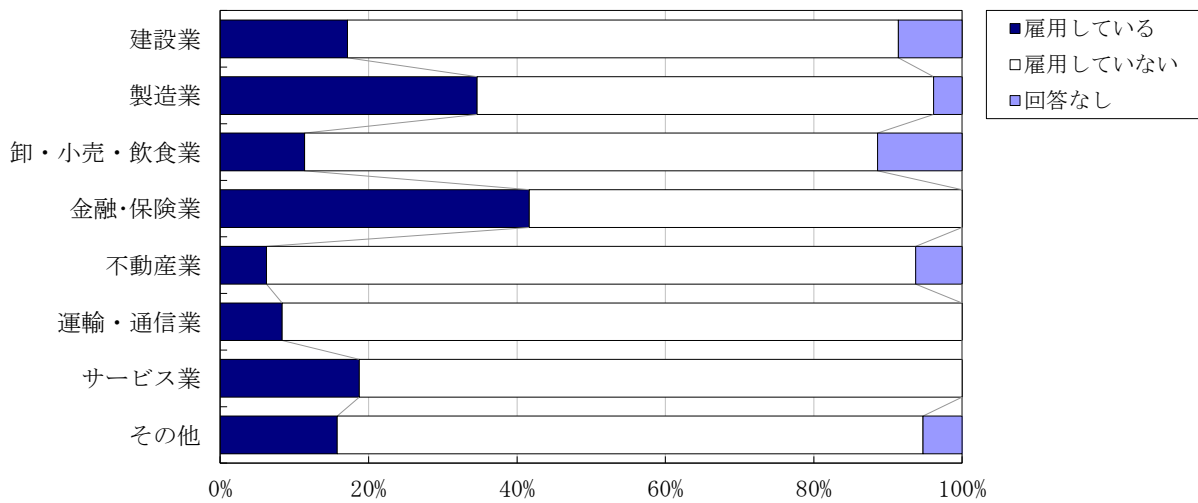
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	15	167	15
中大企業	26	24	1
合計	41	191	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	6	26	3
製造業	9	16	1
卸・小売・飲食業	9	61	9
金融・保険業	5	7	0
不動産業	2	28	2
運輸・通信業	1	11	0
サービス業	6	26	0
その他	3	15	1

(6) 障害者雇用時間条件

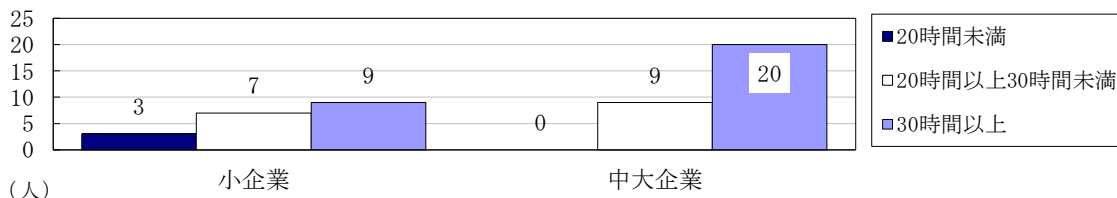
一週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。

いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多くなっている。次いで「20時間以上30時間未満」となっている。

業種別でも「30時間以上」とする企業が多く、いずれの業種でも「20時間未満」の回答は1人以下となっている。

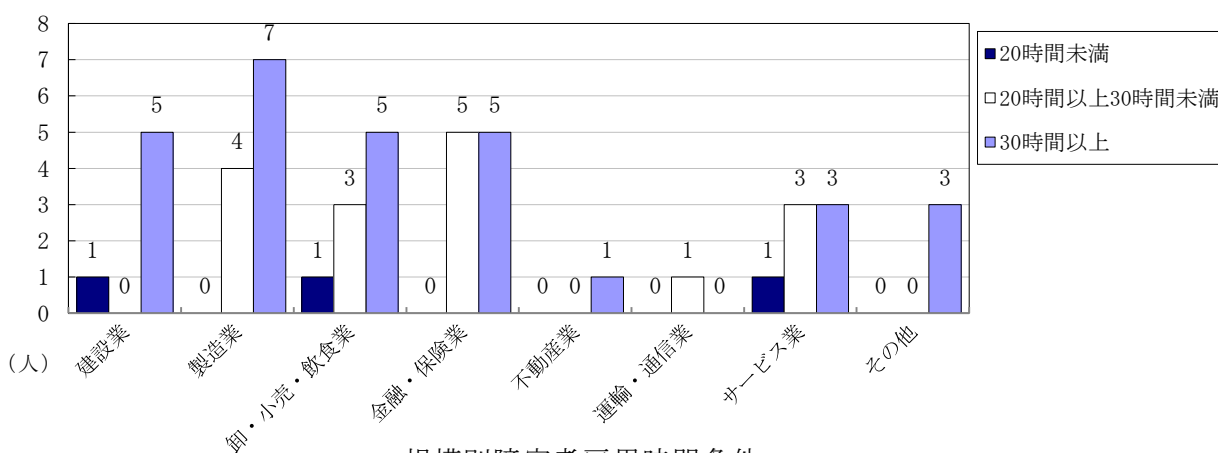
規模別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小企業	3	7	9
中大企業	0	9	20
合計	3	16	29

業種別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用時間条件

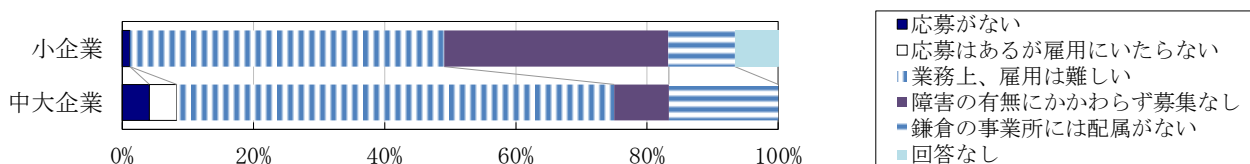
区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建設業	1	0	5
製造業	0	4	7
卸・小売・飲食業	1	3	5
金融・保険業	0	5	5
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	1	0
サービス業	1	3	3
その他	0	0	3

(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(50.3%)－

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業(47.9%)、中大企業(66.7%)となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が34.1%となっている。中大企業では、「鎌倉の事業所には配属がない」とする企業が16.7%となっている。

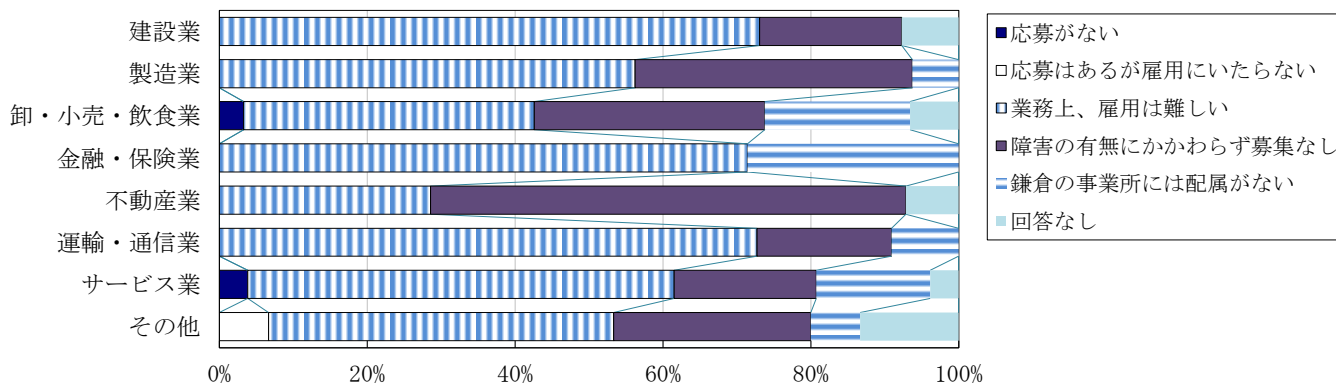
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
小企業	2	0	80	57	17	11
中大企業	1	1	16	2	4	0
合計	3	1	96	59	21	11

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	回答なし
建築業	0	0	19	5	0	2
製造業	0	0	9	6	1	0
卸・小売・飲食業	2	0	24	19	12	4
金融・保険業	0	0	5	0	2	0
不動産業	0	0	8	18	0	2
運輸・通信業	0	0	8	2	1	0
サービス業	1	0	15	5	4	1
その他	0	1	7	4	1	2

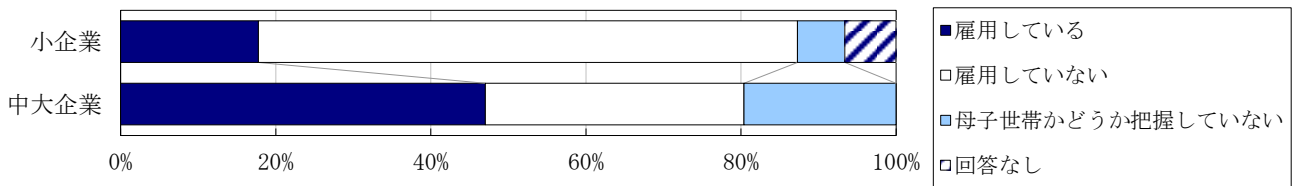
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の23.8%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業17.8%、中大企業47.1%となっている。前年と比較すると、小企業で0.2ポイント、中大企業で2.8ポイント増加となっている。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で8.9%となっている。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、金融・保険業（75.0%）次いでサービス業（37.5%）、製造業（34.6%）となっている。

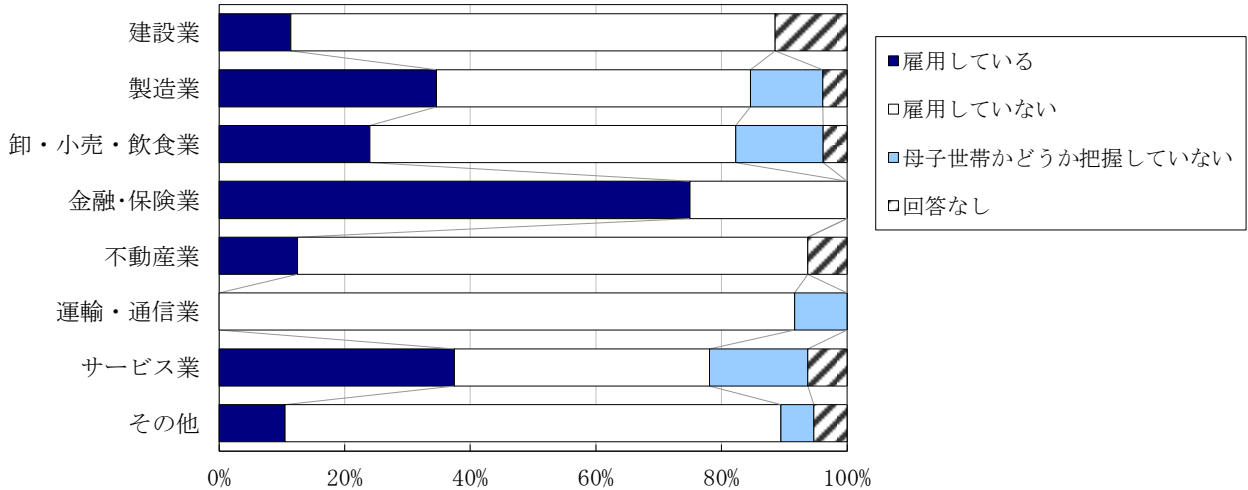
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	35	137	12	13
中大企業	24	17	10	0
合計	59	154	22	13

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	4	27	0	4
製造業	9	13	3	1
卸・小売・飲食業	19	46	11	3
金融・保険業	9	3	0	0
不動産業	4	26	0	2
運輸・通信業	0	11	1	0
サービス業	12	13	5	2
その他	2	15	1	1

(10) 管理職・役職等に占める女性割合

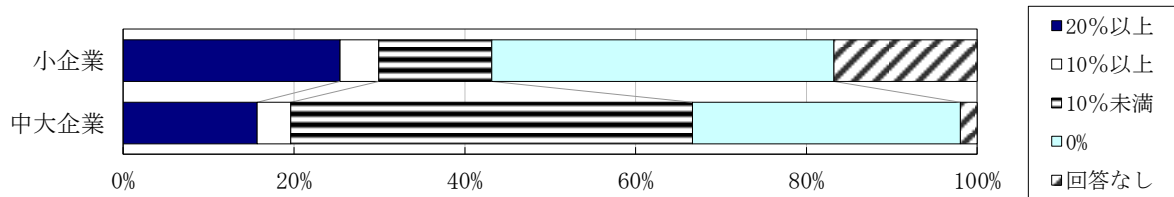
－女性の割合が「0%」の企業は全体の38.3%－

管理職・役職等に占める女性の割合は、小企業では「0%」と回答する企業が最も多く、40.1%となっている。中大企業では「10%未満」が最も多く47.1%となっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で6.4ポイント増加、中大企業では9.0ポイント減少となっている。

業種別で「0%」と回答した企業が多かったのは、運輸・通信業（58.3%）となっている。「20%以上」と回答する企業が多かったのは、不動産業（40.6%）、卸・小売・飲食業（31.6%）となっている。

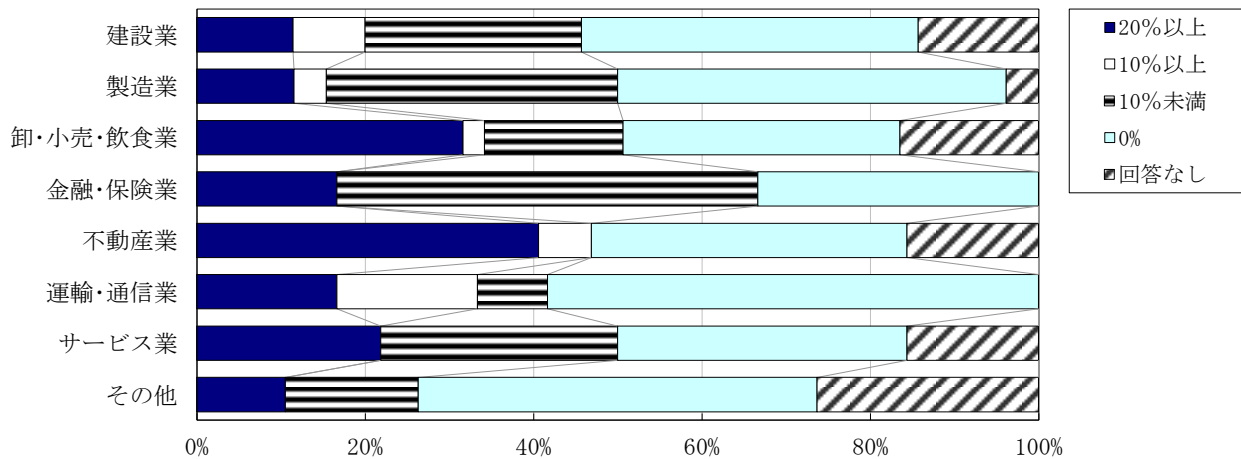
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	50	9	26	79	33
中大企業	8	2	24	16	1
合計	58	11	50	95	34

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	4	3	9	14	5
製造業	3	1	9	12	1
卸・小売・飲食業	25	2	13	26	13
金融・保険業	2	0	6	4	0
不動産業	13	2	0	12	5
運輸・通信業	2	2	1	7	0
サービス業	7	0	9	11	5
その他	2	0	3	9	5

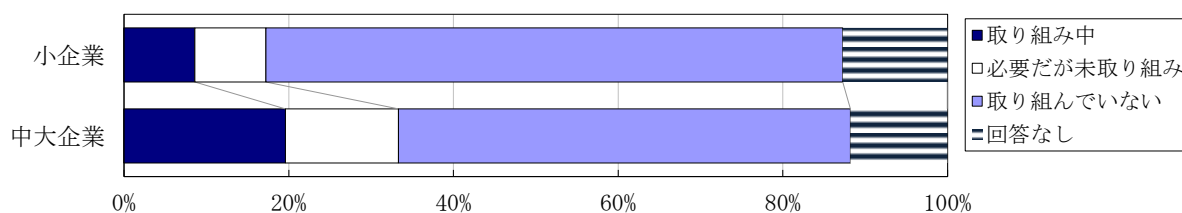
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の66.9%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、小企業（70.1%）、中大企業（54.9%）となっている。

また、いずれの業種でも「必要でないので取り組んでいない」とする企業が過半数となっている。金融・保険業では次いで「必要であるが取り組んでいない」とする回答が多く、41.7%となっている。

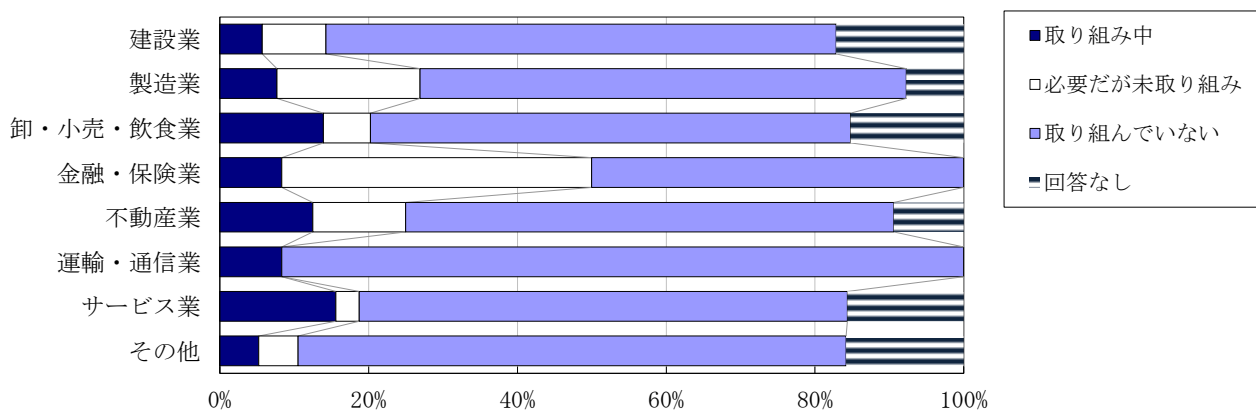
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組む中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	17	17	138	25
中大企業	10	7	28	6
合計	27	24	166	31

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組む中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	3	24	6
製造業	2	5	17	2
卸・小売・飲食業	11	5	51	12
金融・保険業	1	5	6	0
不動産業	4	4	21	3
運輸・通信業	1	0	11	0
サービス業	5	1	21	5
その他	1	1	14	3